

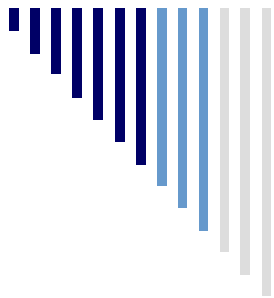
日本は、中国・韓国からの脱亜を明確にし、 米国を中心とした自由主義世界との共存を目指し始めた

～ 平和ボケの自虐国家から、責任を果たす自立国家への脱皮 ～

■ 結果が出始めた安倍政権の外交、経済政策

現在の安倍政権の先見性が将来の日本の命運を握っていると言っても過言でない。今回もオセアニア諸国訪問にてTPP参加国であるニュージーランドとオーストラリア、そして、パプアニューギニアを訪問したが、安倍首相は、昨年以來、積極的に外遊して日本をアピールしている。ニュージーランドでは、キー首相は日本の安全保障法制見直しを称賛した。オーストラリアでは、アボット首相が直接全閣僚に説明する場を設けるなど、安倍首相を歓迎する姿勢を示し、「こうした会合に外国の首脳を招いたのは英国のブレア首相以來」だったようである。さらには、日豪共同宣言でも日豪関係を「戦略的パートナーシップ」を超えた『特別な戦略的パートナーシップ』と表記し、「準同盟国」扱いとなったようだ。オーストラリアは中国とも経済の結びつきが大きいものにもかかわらず、配慮してもらったことは嬉しい限りだ。欧米流の「政治は政治」「ビジネスはビジネス」のドライな考え方だ。これで、日本と米国、オーストラリア、インドの英連邦諸国との経済協力だけでなく、いわゆる「安全保障ダイヤモンド」が確立された。残りは英連邦（コモンウェルス）のブルネイ、シンガポール、マレーシア、さらにはベトナムなどの東南アジア諸国が参加・交渉しているTPP交渉が上手く行けば、日本は経済・安全保障面で万全の体制となる。

このように、行動力だけでも今までの首相と比べると歴然の違いがある。国内的にもデフレ脱却のアベノミクスは今のところ上手く推移しており、安倍政権批判派もその実績を認めざるを得ない状況だ。株価や円相場だけでなく、給与や賞与といった賃金の上昇、求人率の上昇など、結果も伴いつつある。安倍政権によって世界に日本の立場や考え方をアピールし、理解されつつあり、日本の国益に対する貢献を素直に評価したい。



今の安倍政権の主な姿勢について箇条書きにしてみた。

【1】 脱亜（中国と韓国）を明確に意識し、半永久的に日本に謝罪を求め、経済的利益を搾取する中国や韓国とは是々非々の姿勢を示している。

【2】 安倍政権の足を引っ張ってきた自民党内部の①旧田中派（旧橋本派）を中心とした媚中派、②原理主義的で柔軟発想ができない嫌中・嫌米の超保守派とも決別し、価値観を同一化する米国圏（英連邦圏）との同盟関係を主軸にし、共産・覇権主義国家中国を仮想敵国に定めて、富国強兵策を講じている。

【3】 日本の復活・成長のための癌となっている、アンタッチャブルな旧自民党の古い体質にメスを入れ、日本の規制緩和・構造改革を推進する現実主義派に転じている。TPP（参加交渉）などの貿易協定を通して、価値観が合う国々との共存共栄を図る方向へ向かっている。

旧自民党だけでなく、野党政治家の怠慢によって、過去 20 年以上も政治経済が低迷し続け、国益を大きく損ねた。その間には、したたかな中国や韓国への日本の国家機密、企業の機密情報の流出によって、日本企業は苦境に立たされた。逆に、中国、韓国経済は急激な成長を遂げた。そんな過去を断ち切って、安倍首相は去る者は追わず（中国や韓国）、来る者は拒まず（ロシアや北朝鮮）の姿勢を貫いている。バブル崩壊以降、これほどまでに自信が漲り、強い日本を世界にアピールできている首相はいないと感じる。



ここしばらくの中国と韓国の姿勢からは、現在の中国や韓国とは半永久的に相容れないことがわかった。残念ながら、日本は莫大な経済援助を含め、65年以上も謝罪し続け、平和に貢献してきたのだが、それでも日本が普通の国になることは許されなかった。両国に真摯に答えていけばいくほど過去の歴史を歪曲、政治的に利用されるだけであり、先祖の誇りが傷つけられ、日本の国益を損ねるということになる。そんな事情もあり、日本は大きく脱亜へと舵を切るようになった。極東アジアでは一国だけでは生き延びていけず、活路は価値観を同じくする英連邦諸国（大きくは米国 ⇄ オーストラリア・ニュージーランド ⇄ インド、東南アジアでは マレーシア ⇄ シンガポール、ベトナムなど）との協力・同盟関係を強化するしかない。日本批判を繰り返す中国と韓国には毅然たる態度で、最近姿勢が変わりつつあるロシアや北朝鮮などとは柔軟、かつ、是々非々で大人の付き合いをするしかない。

そんな中では、最近の毅然とした態度を貫く日本に対して、中国や韓国は驚きと戸惑いを隠せないようだ。特に、韓国は、徹底的な反日政策をとったために（河野・村山談話ではないが、日本は脅せば言いなりになると思っていた）、もはや後戻りはできず、どんな経済危機になっても自分から日本にはお願いしづらい。反面、経済的にも政治的にも中国に飲み込まれる危険状況に陥ったことは間違いない。米国の安全保障面での懸念もあり、韓国がこのまま中国圏に取り込まれることはないだろうが、そのはざままで韓国にとって日本は頼りになる重要な存在であることは間違いない。逆に日本にとっては政治経済面でも韓国の重要性はあまりなく（逆にデメリットが多い）、韓国との交渉カードは日本が握ったと考えて良い。その中で、戦後からの新しい時代の脱皮のためにも日本の進むべき未来が明確になり、今回の同盟国の米国（イギリス）、オセアニア諸国からの歓迎、称賛を受けた集団的自衛権行使容認の決断は、国際政治経済上では非常にタイムリーだったと評価したい。